



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年12月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日 配当支払開始予定日 平成25年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	19,360	1.9	935	△0.9	955	△0.8	520	△1.0
23年10月期	19,000	4.1	943	△0.5	963	0.9	525	△10.9

(注) 包括利益 24年10月期 537百万円 (1.6%) 23年10月期 528百万円 (△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	75.61	—	5.7	7.4	4.8
23年10月期	76.35	—	6.0	7.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 ー百万円 23年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	13,251	9,520	70.8	1,362.06
23年10月期	12,554	9,087	71.2	1,298.78

(参考) 自己資本 24年10月期 9,380百万円 23年10月期 8,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	804	△754	△103	1,106
23年10月期	561	△475	△107	1,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	19.6	1.2
24年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	19.8	1.1
25年10月期 (予想)		7.50		7.50	15.00		19.1	

3. 平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,000	2.2	510	△12.4	516	△12.3	324	5.2	47.05
通期	19,800	2.3	850	△9.1	860	△10.0	540	3.7	78.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期	6,900,000株	23年10月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	24年10月期	12,980株	23年10月期	12,820株
③ 期中平均株式数	24年10月期	6,887,080株	23年10月期	6,887,227株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかに持ち直していましたが、欧州の政府債務危機や海外景気の減速の影響を背景として、個人消費が弱い動きとなり、雇用情勢も改善の動きに足踏みが見られるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価はわずかながら下落し、食品の販売場面でも低価格志向は継続しており、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油や砂糖、穀物類などの国際相場は高値で推移しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、引き続き「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5. お客様の求める価値の実現」を重要課題と位置づけ、新たな価値の創出と提案に努めることをテーマに掲げ取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類はほぼ前期並みの売上を確保できましたが、調理食品類は前期に比べ減収となりました。産業用加工品類およびその他は、前期に比べ増収となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇などにより、前期に比べわずかに減益となりました。

この結果、売上高は193億60百万円（前期比1.9%増）、営業利益は9億35百万円（前期比0.9%減）、経常利益は9億55百万円（前期比0.8%減）、当期純利益は5億20百万円（前期比1.0%減）となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に大容量（490g～500g）タイプを発売した主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズや、新たに「アンズジャム」を加えた「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズ、8月に新発売した「アヲハタ・まるごと果実」シリーズは堅調に推移しましたが、低価格商品やその他のジャム類が伸びず、全体では前期をわずかに下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は81億34百万円（前期比0.8%減）となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズは伸長しましたが、その他のパスタソース類が伸びず、全体としては前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は42億38百万円（前期比3.4%減）となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、取引先の使用量増加と商品群の絞込み効果によってフルーツ原料販売が伸張し、また、大手乳業メーカーへの積極的な営業活動とヨーグルト市場拡大による需要増加によってフルーツ・プレパレーション販売が伸張したことで、前期を大幅に上回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は54億74百万円（前期比10.9%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、3月に発売した「キューピー ベビーデザート フルーツジュレ」シリーズは堅調に推移し、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」など、全体でも前期を上回りました。

この結果、その他の売上高は15億13百万円（前期比2.5%増）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州政府債務危機や新興国の経済成長鈍化、国内景気の後退懸念など国内外には依然として不確実な要素が多く、厳しい状況が継続するものと思われます。

このような環境にあつて当社グループは、「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は198億円（前期比2.3%増）を見込んでおります。利益につきましては、原材料価格の上昇見込を反映し、営業利益は8億50百万円（前期比9.1%減）、経常利益は8億60百万円（前期比10.0%減）、そして当期純利益は5億40百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し132億51百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加96百万円、商品及び製品の増加3億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加99百万円、機械装置及び運搬具の増加1億37百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し37億30百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億92百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し95億20百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加4億17百万円などです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、11億6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億4百万円（前年同期比2億43百万円の収入増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益9億43百万円、たな卸資産の増加4億35百万円および仕入債務の増加1億92百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7億54百万円（前年同期比2億79百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得7億19百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億3百万円（前年同期比3百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1億2百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期
自己資本比率 (%)	60.9	66.1	69.6	71.2	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	78.6	75.7	73.5	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	181.2	10.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	168.9	1,200.9	3,813.8	1,271.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期から平成24年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき7円50銭とさせていただく予定です。これにより中間配当金（1株につき7円50銭）と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき7円50銭、年間15円とさせていただく予定です。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは平成23年度に中国山東省および浙江省に子会社を新設いたしました。海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アラハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アラハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めるとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー株式会社は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である株式会社中島董商店は、キューピー株式会社と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

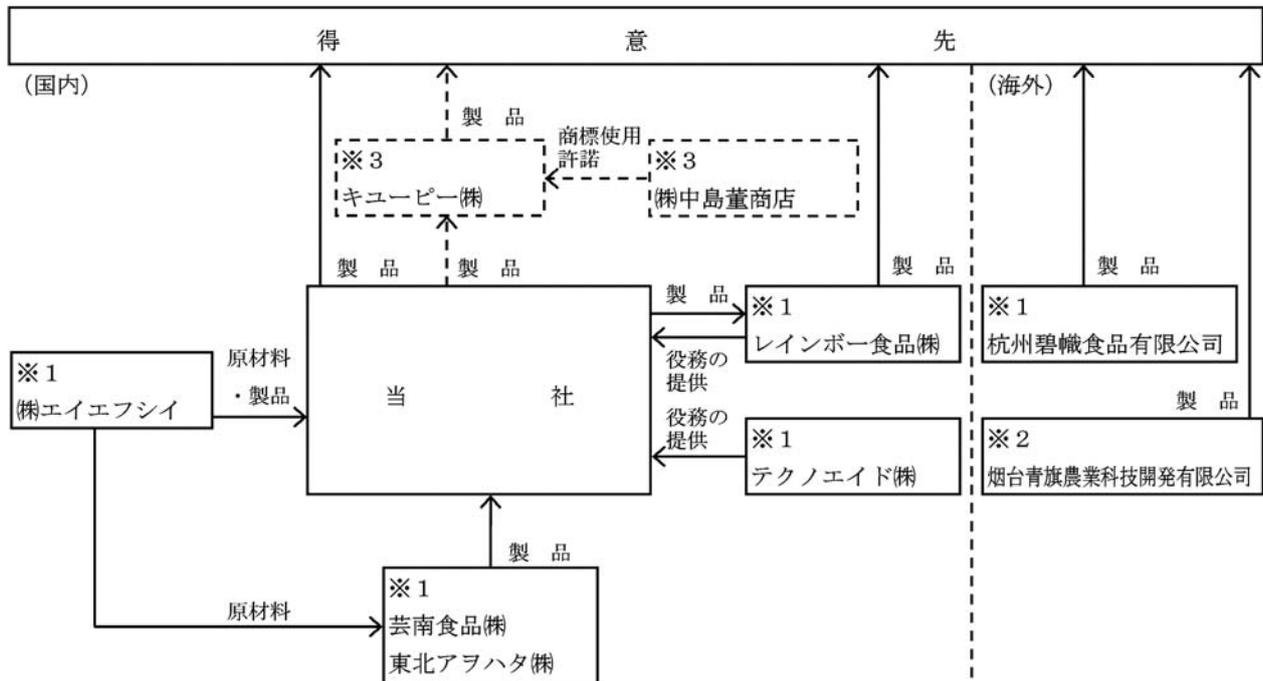
産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。

また、平成23年8月、中国浙江省杭州経済技術開発区に現地法人杭州碧幟食品有限公司を設立し、フルーツ加工品事業の展開を図っております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売をおこなうと共に、旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

なお、原料基盤強化のため、平成23年5月、中国山東省海陽市に現地の協力工場との共同出資により、烟台青旗農業科技開発有限公司を設立し、イチゴの苗の育成に着手しております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」ならびに社是「安全と衛生を第一とすること」「最高の品質を追求すること」「生産性の向上を図ること」を経営理念の核に置くとともに、創立60周年にあたる平成20年を機に具体的なありたい姿として以下の長期ビジョン2018を制定しております。

ビジョン2018

我々、アヲハタ株式会社は農産加工を原点に持つ会社として、その社会的使命を「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること、そして、妥協することなく社訓・社是の実践に取り組み続けること」と認識し、2018年に向けた目標を以下のとおり掲げます。

「お客様の求める価値の実現」	技術にこだわり、お客様の求める価値を実現しよう
「海外展開」	栽培と農産加工技術をもとに、世界に展開しよう
「人の育成」	一人ひとりが成長し、企業力を高めよう
「社会的責任を果たす」	社会の要請に、誠実に対応しよう

この長期ビジョンの実現を通して、より魅力ある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成24年11月1日から平成27年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この3年間、当社グループは、以下の基本方針を定め取り組んでまいります。

1. 人材育成

- ① 厳しい国内競争に打ち勝ち、グローバルに展開できる人材の育成と確保に取り組む
- ② 性別、人種、年齢、価値観等に捉われず、多様な働き方に対応し最大限活用できる仕事の進め方のルール・基準をつくり多様化する人材と組織を活性化させる

2. 国内事業の持続的成長

- ① 新しい技術で、魅力ある商品の開発と、食シーンの提案力を高める
- ② コスト挑戦で競争力のある原価を実現し、収益力を強化する

3. 海外事業の着実な展開

原料調達活動を新たなステージへ引き上げると共に、その強みを活かして東アジアで事業を着実に展開する

4. 品質視点経営

- ① 方針から基本動作まで全員参加で品質を追求する
- ② プロセス志向を重視し、お客様視点で各種システムを最適化する

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,679	1,106,575
受取手形及び売掛金	3,141,987	3,238,985
商品及び製品	1,127,852	1,460,793
仕掛品	28,623	31,579
原材料及び貯蔵品	1,993,924	2,093,076
繰延税金資産	161,971	158,598
その他	87,662	63,066
貸倒引当金	△15,948	△17,548
流動資産合計	7,682,751	8,135,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,233,578	5,435,671
減価償却累計額	△3,590,123	△3,718,550
建物及び構築物(純額)	1,643,455	1,717,121
機械装置及び運搬具	3,651,178	4,073,068
減価償却累計額	△2,660,435	△2,945,042
機械装置及び運搬具(純額)	990,743	1,128,026
土地	1,311,042	1,311,042
その他	524,497	596,886
減価償却累計額	△426,324	△467,523
その他(純額)	98,173	129,362
有形固定資産合計	4,043,414	4,285,553
無形固定資産		
ソフトウェア	44,934	52,052
その他	17,411	17,391
無形固定資産合計	62,345	69,443
投資その他の資産		
投資有価証券	386,379	410,528
繰延税金資産	208,294	179,454
その他	176,575	175,072
貸倒引当金	△5,182	△3,582
投資その他の資産合計	766,067	761,473
固定資産合計	4,871,827	5,116,470
資産合計	12,554,579	13,251,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976,702	2,168,800
未払法人税等	172,671	226,316
賞与引当金	270,965	271,487
役員賞与引当金	8,158	7,709
その他	496,707	504,597
流動負債合計	2,925,204	3,178,910
固定負債		
繰延税金負債	22	1,909
退職給付引当金	407,262	445,486
資産除去債務	57,874	58,114
その他	76,562	46,362
固定負債合計	541,722	551,873
負債合計	3,466,926	3,730,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,531,999	7,949,423
自己株式	△13,397	△13,610
株主資本合計	8,877,596	9,294,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,939	82,888
繰延ヘッジ損益	△3,197	△1,735
為替換算調整勘定	△405	4,590
その他の包括利益累計額合計	67,335	85,742
少数株主持分	142,721	140,264
純資産合計	9,087,653	9,520,815
負債純資産合計	12,554,579	13,251,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	19,000,088	19,360,759
売上原価	16,082,820	16,440,534
売上総利益	2,917,267	2,920,224
販売費及び一般管理費	1,973,574	1,984,692
営業利益	943,693	935,531
営業外収益		
受取利息	447	549
受取配当金	5,188	4,903
受取賃貸料	24,323	24,175
技術指導料	3,539	5,515
その他	11,444	10,903
営業外収益合計	44,943	46,046
営業外費用		
支払利息	147	633
賃貸費用	14,606	14,941
固定資産除却損	9,068	2,931
支払補償費	—	2,846
その他	1,730	4,374
営業外費用合計	25,554	25,727
経常利益	963,082	955,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	836	—
投資有価証券売却益	7,000	—
特別利益合計	7,836	—
特別損失		
固定資産除却損	9,527	8,875
減損損失	15,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,712	—
災害による損失	34,691	—
投資有価証券評価損	460	3,869
特別損失合計	114,355	12,745
税金等調整前当期純利益	856,563	943,105
法人税、住民税及び事業税	355,515	396,407
法人税等調整額	△26,565	28,022
法人税等合計	328,949	424,430
少数株主損益調整前当期純利益	527,614	518,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,767	△2,056
当期純利益	525,846	520,731

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527,614	518,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371	11,948
繰延ヘッジ損益	1,636	1,462
為替換算調整勘定	△405	4,995
その他の包括利益合計	859	18,406
包括利益	528,474	537,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,531	539,138
少数株主に係る包括利益	1,942	△2,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
当期首残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
当期首残高	7,112,905	7,531,999
当期変動額		
剰余金の配当	△106,752	△103,307
当期純利益	525,846	520,731
当期変動額合計	419,093	417,424
当期末残高	7,531,999	7,949,423
自己株式		
当期首残高	△13,195	△13,397
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△212
当期変動額合計	△202	△212
当期末残高	△13,397	△13,610
株主資本合計		
当期首残高	8,458,704	8,877,596
当期変動額		
剰余金の配当	△106,752	△103,307
当期純利益	525,846	520,731
自己株式の取得	△202	△212
当期変動額合計	418,891	417,212
当期末残高	8,877,596	9,294,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,310	70,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	11,948
当期変動額合計	△371	11,948
当期末残高	70,939	82,888
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,659	△3,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	1,462
当期変動額合計	1,461	1,462
当期末残高	△3,197	△1,735
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	4,995
当期変動額合計	△405	4,995
当期末残高	△405	4,590
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,650	67,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	18,406
当期変動額合計	684	18,406
当期末残高	67,335	85,742
少数株主持分		
当期首残高	141,578	142,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142	△2,456
当期変動額合計	1,142	△2,456
当期末残高	142,721	140,264
純資産合計		
当期首残高	8,666,934	9,087,653
当期変動額		
剰余金の配当	△106,752	△103,307
当期純利益	525,846	520,731
自己株式の取得	△202	△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	15,949
当期変動額合計	420,718	433,162
当期末残高	9,087,653	9,520,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,563	943,105
減価償却費	495,141	539,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,929	522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,413	△449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,963	38,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△836	0
受取利息及び受取配当金	△5,636	△5,452
支払利息	147	633
減損損失	15,964	—
有形固定資産除却損	18,596	11,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,712	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,000	△897
投資有価証券評価損益 (△は益)	460	3,869
売上債権の増減額 (△は増加)	22,832	△97,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343,788	△435,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,253	192,143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,208	△7,270
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△159,551	△10,227
その他	△21,850	△17,331
小計	900,156	1,156,264
利息及び配当金の受取額	5,636	5,274
利息の支払額	△147	△632
役員退職慰労金の支払額	△285	△30,200
法人税等の支払額	△365,472	△346,763
その他	21,500	20,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,388	804,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△449,565	△719,616
無形固定資産の取得による支出	△14,979	△24,233
有形固定資産の売却による収入	15,880	26
投資有価証券の取得による支出	△255	△10,258
投資有価証券の売却による収入	16,644	1,212
その他	△42,926	△2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,202	△754,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△202	△212
配当金の支払額	△106,317	△102,850
少数株主への配当金の支払額	△800	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,320	△103,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	3,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,627	△50,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,306	1,156,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,679	1,106,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,954千円増加しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,198,919	4,387,685	4,937,266	1,476,216	19,000,088

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外国顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,329,754	食品事業

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,134,262	4,238,953	5,474,118	1,513,425	19,360,759

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,160,902	食品事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,298.78円	1,362.06円
1株当たり当期純利益金額	76.35円	75.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	525,846	520,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,846	520,731
期中平均株式数(株)	6,887,227	6,887,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成25年1月29日付）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

取締役 おお はら ひろ ふみ
大 原 博 文 (現 当社執行役員開発本部長)

取締役 みやけ みねさぶろう
三 宅 峰三郎 (現 キューピー株式会社代表取締役社長)
*会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

取締役 すずき ゆたか
鈴 木 豊
*会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

3) 新任監査役候補

常勤監査役 た な か こうしゅん
田 中 幸 俊 (現 当社社長付内部監査担当)

4) 退任予定監査役

常勤監査役 お だ く に はる
小 田 邦 治